

特集① 本業を通じた取組み 経済・金融教育への取組み

経済・金融教育の二つの中心プログラム

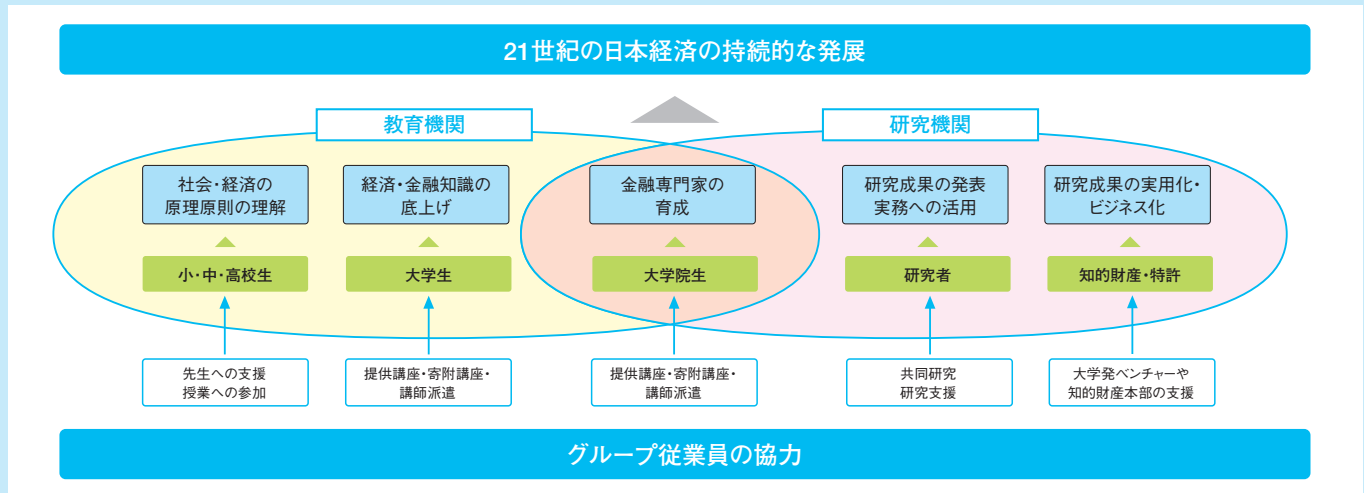
大和証券グループは、経済や金融についての教育・研究活動の重要性を認識し、さまざまな教育機関やNPOと協力しながら、二つの分野を中心に取組みをすすめています。

一つめは、大学・大学院との産学連携による教育・研究分野への支援です。全国各地の大学への講師派遣や提供講座の実施、大学院との共同研究などをすすめるほか、大学内のSeedsと産業界のNeedsを結びつけるコーディネーターも派遣しています。

二つめは、小・中・高校生向けの経済教育の普及活動や、教育現場で実施するプログラムへの支援です。

大和証券グループは、このような自らの専門知識やノウハウを活かした企業市民活動を、大和証券グループの本業を通じたCSR活動のひとつに位置付け、今後も積極的に活動を継続していきます。

■ 経済・金融教育への取組み



■ 2004年度の主な産学連携

主な産学連携	大学名	主な講座・テーマ例
寄附講座、提供講座、講師派遣	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	大和証券企業戦略創造、コーポレート・リストラクチャリング
	慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス (SFC) 総合政策学部	コーポレート・ガバナンス論
	青山学院大学大学院 国際マネジメント研究科	ファンドマネジメント、機関投資家と資産運用
	京都大学大学院 経済学研究科	機関投資家と資産運用、証券システム論
	京都大学大学院 医学研究科	起業家養成講座
	中央大学 法学部	国際インターンシップ・国際金融証券市場と法
	東北福祉大学 総合福祉学部	福祉社会と証券
共同研究	香川大学 経済学部	証券市場論
	東京大学 産学連携本部	大学技術の事業化に関する共同研究
	京都大学大学院 経済学研究科	議決権価値の算定
研究成果等の事業化支援	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科	コーポレート・ガバナンス
	日本大学 産官学連携知財センター (NUBIC)	TLO (技術移転機関) コンサルティング、事業化支援
	早稲田大学	TLOパイロットファンドおよびインキュベーション事業バックアップ企業活動
共同コンファレンス・講演会の開催、講演、支援	慶應義塾大学	慶應ベンチャーフォーラム参加を通じた技術の事業化の共同研究
	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 (ICS)	ケルビニ助教・森本助教教授公開講演会
		ミシェルクルーイ招待講演会
		ダレルダフィー教授特別講演会
		大和寄附講座開設記念講演会
	京都大学大学院 経済学研究科	2004 Daiwa International Workshop on Financial Engineering
		上海センター開設記念国際シンポジウム
	大和寄附講座開設記念シンポジウム	

企業は単にビジネスを行なうだけの存在ではなく、社会に対して一企業市民としての役割を果たしていかなければなりません。その役割とは、それぞれの本業において蓄積された技術や知識、ノウハウを、社会に還元していくことであると考えます。大和証券グループは金融業を本業とする企業グループとして、その本業で培ったノウハウを活かして、学校などの教育機関やNPOと協力し、次世代を担う人々に対して経済・金融について学ぶ機会を提供しています。大和証券グループではこれを、本業を通じたCSR活動のひとつに位置付けています。

大学・大学院との産学連携

大和証券グループは、経済の持続的な発展に貢献する取組みのひとつとして、大学・大学院との連携をすすめています。「産(企業)」と「学(大学・大学院)」がお互いの特徴を活かしつつ、教育支援、研究支援、交流支援などさまざまなチャンネルを介して協力関係を結んでいます。

提供講座

慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)において、院生・学部生共通科目として、提供講座「コーポレート・ガバナンス論」を2001年秋学期よりこれまで4期にわたり開講しています。「証券市場におけるコーポレート・ガバナンス」をテーマに、当社グループ会社の大和総研を中心とする役職員が、慶應義塾大学の教授とともに講義を担当しました。基本的な知識から、IR、SRI、企業再編、また昨今の企業不祥事までを網羅することにより、学生が証券に対する体系的な理解を深めることができる講義内容です。最新の具体事例を盛り込みながらの講義は大変好評で、受講者数は年度を追うごとに増加し、大教室に立ち見ができるほどの人気講座になっています。



慶應義塾大学での授業風景

共同研究

早稲田大学大学院ファイナンス研究科 川口有一郎教授と大和証券SMBCストラクチャード・ファイナンス部による共同研究「J-REIT NAV (Net Asset Value)の算出」を実施しました。

この共同研究は、東京証券取引所と大阪証券取引所に上場されている不動産投資信託証券(J-REIT)の月次純資産額合計値の算定を行なうためのプログラムの作成と、そのプログラムにもとづく月次純資産額合計値の算定を行なうものです。J-REIT投資に役立つ指標を投資家に提供することにより、J-REIT市場の裾野が拡大することが期待されています。



右から早稲田大学ファイナンス研究センター石島助教授、早稲田大学大学院ファイナンス研究科川口教授、大和証券SMBCストラクチャード・ファイナンス部横田次長、井口課長代理

ポーター賞への協力

ポーター賞は、独自性がある戦略を実行し、その結果業界において高い収益性を達成・維持している日本企業を表彰するために、一橋大学大学院国際企業戦略研究科(ICS)がハーバード大学マイケル・ポーター教授をアドバイザーに迎え2001年7月に創設しました。大和証券グループとICSは、「金融・経営両分野における産学協同を進め、日本経済の活性化に貢献する」という共通理念のもと、2001年5月に包括提携しました。この提携の一環として大和証券グループは、ポーター賞の創設以来、全面的な協力を行っています。

ポーター賞の選考プロセスが、今後、企業評価の革新的手法として確立することを期待しています。2004年12月3日には第4回ポーター賞授賞式が行なわれ、大同生命保険株式会社、フェニックス電機株式会社が受賞しました。



授賞式の様子
マイケル・ポーター教授(右)とフェニックス電機 斉藤定一会長(受賞当時社長)



特集① 本業を通じた取組み 経済・金融教育への取組み

生きる力を育む — 子どもたちへの経済教育

大和証券グループは、未来の社会を担う子どもたちにとって、お金の流れ・経済の仕組みについて学ぶことが非常に重要であると考え、小・中・高校生向けの経済教育の普及活動や、教育現場でのプログラム支援を行なっています。

これまで日本では、リアルな経済を教える教育が十分に行なわれてこなかったうえに、近年はバーチャルな世界が子どもの日常に溢れています。このような状況のなか、経済の体験学習を通じてコミュニケーション能力を育み、社会の仕組みを学ぶことが、子どもたちに大きな成長をもたらすと考えています。

NPOとのパートナーシップ

大和証券グループは、世界的に経済教育を広めている非営利活動団体ジュニア・アチーブメント*1の活動に賛同し、2000年に日本本部の会員として加盟して以来、高校における「スチューデント・カンパニー・プログラム」への社員派遣、「小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム」の後援、子ども・教員・保護者向けの教材『Financial Fitness for Life』の日本語版制作などの活動を通じて、ジュニア・アチーブメントとのパートナーシップを築いてきました。

*1 1919年に米国で発足し、企業経営や経済・金融に関する教育の普及と実践の活動を展開。現在、約4万社の企業による財政支援や、経営者を含む社員の講師派遣などの人的支援を活用し、毎年450万人の青少年が学んでいます。日本本部は1995年に設立されました。

ステークホルダーからのコメント

大和証券グループに期待すること

「会社は企業市民として社会に貢献すべきだ」という意識が高まっていますが、日本における企業の社会貢献活動は「施し」という意識が強いのではないのでしょうか。会社は、本来、労働力や行政サービスなど、地域社会から多くの恩恵を受けて成り立っていますので、企業市民としての活動には「恩恵への還元」という意識が必要で、これからの社会では、

そういう考えの会社が受け入れられていくと思います。この「社会還元」という考えのもとに、NPOや地域社会と協力して活動の充実を図ってほしいとされている大和証券グループは、新しい時代の企業のあり方としてもっとも注目されると思います。



ジュニア・アチーブメント本部（日本）専務執行役員
中許善弘氏

小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム

大和証券グループは、ジュニア・アチーブメント本部（日本）主催の「小・中・高校教員のためのグローバルリーダーシップ・フォーラム」を、2003年度から後援しています。約500名の先生方が参加した2005年2月26日開催の第4回フォーラムでは、大和証券グループ本社取締役会長 原良也が「企業が青少年の経済教育を支援する意味」と題する講演を行ないました。

企業が青少年の経済教育を支援する意味

今、企業にとってCSRに重点を置くことは、持続的に成長するための「将来への投資」です。大和証券グループでは、金融・経済教育への支援を、当社グループのCSRにおける重要な柱として位置付け、金融・経済のプロとして、青少年への教育支援を行なっています。それがより良い社会の形成と、当社グループの発展に寄与すると考えているからです。

市場経済化が急速に進んだ昨今の世界状況にありながら、日本では経済教育が遅れています。これは、今後の経済発展や競争力の向上のために社会全体で取り組むべき課題です。社会は共存共栄で成り立っていること、一人ひとりの行動が社会に価値を生み出すこと、経済活動には個人の自律性や道徳観が不可欠であることを、これからの社会を担う小・中・高校生にしっかりと学んでほしいと思います。



株式会社大和証券グループ本社
取締役会長
原良也

スチューデント・カンパニー・プログラム (SCP)

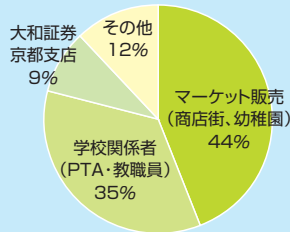
大和証券グループでは京都の立命館高等学校で正課授業として実施されている、ジュニア・アチーブメントの実技体験型経済教育プログラムであるSCPを2003年度よりサポートしています。

2004年度は第二期生20名が資本金1万円で株式会社を設立し、商品の開発・生産・販売を行ない、16週間後の株主総会で成果を発表しました。大和証券グループからは、2003年度に引き続き従業員・OB3名が「社外取締役」として毎週の授業に参加しました。

活動概要

- 2004年9月16日 株式会社一丸設立
- 2004年12月12日 商品販売開始
- 2004年1月24日 大和証券京都支店での販売
- 2004年1月29日 高槻双葉幼稚園での販売
- 2004年2月2日 伏見区大手筋商店街第5回販売
- 2004年2月3日 活動終了
- 2004年3月25日 大和証券グループ本社にて鈴木社長へ活動結果報告
- 2004年3月26日 合同株主総会で業績発表

販売活動の内訳



商品「Angel Heart」(キャンドル)



街頭での商品販売



合同株主総会

株式会社一丸 損益計算書

(自2004年9月16日～至2005年2月3日)

営業損益の部	
売上高	183,745
売上原価	28,580
バラフィンワックス	17,500
染料	550
座金	2,110
ラッピング用品	2,117
その他諸経費	6,303
売上総利益	155,165
販売費及び一般管理費	43,775
役員報酬・社員給与	28,135
社員賞与	7,500
施設・用具費	2,380
交通費	1,060
その他諸経費	4,700
営業利益	111,390
営業外損益の部	
営業外収益	70
営業外費用	15,000
税引前利益	96,460
法人税	32,796
当期純利益	63,664
当期末処分利益	63,664

(単位：円)

ステークホルダーからのコメント

SCPに参加して

この実技体験型の経済教育プログラムに社外取締役として参加し、16週間にわたって活動のお手伝いをさせていただきました。活動で起こる事象はすべて、現実の会社で起こりうるもので、私自身、教える立場にありながら教えられることも多く、非常に実りの多いものでした。また、活動を通じた生徒たちの成長ぶりには驚かされました。SCPは、生徒たちと企業人がともに学び成長するプログラムだと思います。機会があれば、大和証券グループの従業員の皆さんには、体験していただきたい活動だと思っています。

大和証券グループ本社 広報部長
河村謙史



『Financial Fitness for Life』の日本語版制作を支援

大和証券グループは、米国の中学校で経済・金融教育の授業にもっとも広く使われている『Financial Fitness for Life』の日本語版の制作をサポートし、翻訳にはグループの従業員44名がボランティアで参加しました。

このテキストは「経済とは選択することである」という一貫したテーマに沿って、子どもたちの日常の意思決定や将来の職業選択に「経済の考え方」を活かせるようになることを目指すものです。

生徒用、教師用、保護者用の3部で構成され、効果的な学習ができるように配慮されています。

日本語版制作にあたっては、米国で使用しているオリジナルのテキストを、日本の文化や習慣に合わせて書き直し、より理解しやすくなるよう努めました。日本語版は、ジュニア・アチーブメントのプログラムで活用される予定です。



『Financial Fitness for Life』
日本語試作版